

日本共産党が  
提言

# 消費税にたよらない道がある

## 「消費税増税ストップ！ 社会保障充実、財政危機打開の提言」

野田内閣は、「社会保障と税の一体改革」の名のもとに社会保障の改悪と消費税増税を押し通そうとしています。これは、国民の暮らしも経済も財政も壊す先行きのない道です。  
日本共産党は、消費税にたよらない抜本的対案を掲げ、国民的な大運動で増税をさせないために、国民と力を合わせ全力で取り組んでいます。



社会保障を充実させ、財政危機も打開できます

こうすれば

## 日本共産党の3つの提案

1

ムダづかいをやめて  
不公平な税制を改めます

- 八ッ場ダム本体工事／国費分（56 億円）
- 原発推進関連予算（4188 億円）
- 次期戦闘機 F 3 5（100 億円 x42 機）
- 政党助成金（320 億円）
- 証券優遇税制の延長（年間 5000 億円）
- 大企業への法人税減税（年間 1 兆 2000 億円）

年間 320 億円の政党助成金  
なくせば議員 457 人分の経費に  
相当します。日本共産党は憲法違  
反だと主張し、一貫して受け取り  
を拒否しています。

2

社会保障は  
国民みんなの力に応じて  
ささえてこそ、  
抜本的改革ができます

消費税は  
いちばんの  
不公平税制

逆進性

社会保障の抜本的拡充には、ムダを削るだけでは足りません。将来、国民全体で、その力に応じて支えることが必要になってくる場合も、所得の少ない人に重くのしかかる消費税という不公平税制ではなく、——負担能力に応じた負担、累進課税の原則にたった税制改正で財源を確保すべきです。

3

くらしと権利を守る  
ルールをつくり、  
国民生活を安定させて  
健全な経済成長を

無駄をなくし、能力にふさわしい税負担をすすめつつ、国民の暮らしと権利を守る「ルールある経済社会」をつくることも欠かせません。「働く貧困層」をなくし、中小企業を応援する政策で、大企業にたまった260兆円にのぼる内部留保を社会に還流させます。こうすれば、家計を温め、内需主導の健全な経済成長をもたらすとともに、着実な税収増も実現できます。

大企業の  
内部留保の 6.8% で  
460 万人の  
正社員が増える

## 取手市議会が国へ意見書提出

# 「消費税増税を行わないこと」 請願 全員賛成で採択

3月定例市議会で、県南民主商工会と新日本婦人の会取手支部が提出した「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことを求める意見書提出に関する請願（紹介議員は加増みつ子市議）が議員全員の賛成で採択。また、県南農民組合が提出した「TPP 交渉参加に向けた協議の中止を求める請願」（紹介議員は遠山ちえ子市議）も賛成多数で採択。同意見書を決議しました。



# 「東海第2原発は廃炉に」の声ひろがる

## 「廃炉に」意見書採択、県内 11 地方議会に

東日本大震災以降、停止したままになっている東海第 2 原発の再稼働を認めず、廃炉とするよう求める意見書が、昨年の 9 月定例取手市議会において、県内で最初に採択されました。  
その後、「意見書」の採択が、県内 11 地方議会（下記）にひろがっています。

—「意見書」を採択した議会—

取手市、北茨城市、土浦市、五霞町、  
阿見町、つくば市、小美玉市、牛久市、  
守谷市、筑西市、古河市



3000 人以上が集まった「さよなら原発 4.1 大集会  
in いばらき」（笠松運動公園）

## 原発再稼働は論外

野田政権が「政治判断」で原発を再稼働しようとしています。しかし、福島原発事故の原因もまだ未解明です。「事故原因の究明がすべてのスタート」という従来の首相の発言とてらしても再稼働など論外です。

民主党政権に国政を担う資格なし  
衆議院を解散し、国民の審判を仰げ！

衆議院  
選挙

日本共産党  
予定候補発表  
—北関東ブロック—



塩川てつや  
衆議院議員



梅村さえこ  
消費税をなくす全国の会  
元事務局長



明るい取手

2012年4月号外

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6

TEL: 72-7816 FAX: 72-7817

◆E-mail / jcp.toride@blue.ocn.ne.jp ◆HP / http://toride.jcpweb.net

◆日本共産党の 見解を紹介します。

一人で悩まずに お電話を  
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

TEL. 72-7816

■加増みつ子市議/TEL:74-8154 ■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290 ■鈴木きよし市議/TEL:74-8160 ■せきど 勇市議/TEL:78-0500



## 取手市除染実施計画（案） 示されたが…

取手市除染実施計画対象区域図



市内面積の67%の区域が対象

※環境省と協議中のため、変更となる場合があります

地上1メートル（小学生以下の子どもの生活空間は50センチメートル）の高さにおいて、区域内の測定結果の平均が毎時0.23マイクロシーベルト以上である区域並びに日常生活環境の中で子どもが多く利用する施設の測定結果の平均が毎時0.23マイクロシーベルト以上の施設を除染が必要な区域として対象区域とされています。

原発事故から1年が過ぎた。待てられない…。本格的な「除染」を急いで。

## 「除染」は市内全域を対象とし迅速に

住民の切実な声をあげて、しっかりと「除染」をさせましょう

今回示された「除染実施計画（案）」には、対象となる区域、除染実施の優先順位、除染の方法、汚染土の処理、スケジュールなどが示されています。

計画は、全体として国のガイドラインにそったものです。このガイドラインにそった除染方法でないと国の補助金対象とされない、除去した廃棄物の処分方法が決まっていななど多くの問題があります。

「除染実施計画（案）」を住民の立場で検証し、しっかりと「除染計画」とすること求められます。

- 除染は市内全域を対象に
- 廃棄物の仮置き場の設置を
- 除染はすべて国の責任で
- 東電に全面賠償求めよ

みなさんのご意見を  
日本共産党にお寄せください。



## あいつく 疑惑報道

# どうなっているの取手市政？

## 暮らしの予算削減の一方で税金のムダづかい

高すぎる国民健康保険税、介護保険料・利用料、公共施設利用料の有料化、暮らしの予算、教育関係予算が削減される中、多くの市民が望んでもいない「ウェルネス・タウン」構想等が“談合・利権”がらみで、すすめられています。最近、取手市政に関す

る話題で新聞紙上ににぎわしています。多くの市民から、「取手市の行政はどうなっているの」と心配する声が寄せられています。

日本共産党は、税金のムダづかいをただし、暮らし応援の市政とするため、引き続き全力をつくします。

取手駅西口／「ウェルネス・タウン取手市の創造」計画

## ■格安で市有地売却

取手駅西口の駅ビル北側・C街区の公有地の売却で“談合疑惑”があったのではないかと、市議会などで問題になっていました。1月22日、新聞各紙は取手市がすすめた土地売却の価格が“実勢価格より安かった疑いがあった”、“不動産鑑定・評価額に問題あり”、といっせいに報道。市民の間に「やっぱり」の声がひろがりました。

街路灯9,700本一気にとりかえ

## ■突然のLED化、異例の入札

市内の街路灯全てを、発光ダイオード（LED）に取り換えるための関係予算約2億円が、昨年12月議会で強行可決されました。「破損したもののから順次切り替えればいいのになぜ一気にすべてを取換えるのか」、「市内業者が管理していたものを市外業者への一括発注は、地域経済に悪影響」「今後さらに安くなるのは明らかなのに、なぜ急ぐのか」など市民から疑問の声が上がりました。

3月1日に行われた入札、17社を入札参加業者に指名したところ、うち12社が指名を辞退、“異例の入札”などと新聞各紙がいっせいに報道しました。

台宿保育所廃止、稲・戸頭東・井野保育所を民間に譲渡

## ■公立保育所を無償で譲渡

少子化が進む中でも保育所を利用する家庭は増え、子育て支援がいつそう求められている中、取手市はこの間平成24年度で公立保育所を4ヶ所廃止（うち3ヶ所は民営化）しました。

「お金がないと言いながら、市民の財産をなぜタダで、しかも現職市議の親類が経営する市外の法人にあげてしまうの」との疑問が寄せられています。公立保育所の建物・備品は無償で譲渡、土地は無償で貸与する、取手市の保育行政の在り方とそうした議員の政治倫理が問われています。

## 市議に対し市長が暴言

3月2日、5日に亘る加増議員への藤井市長の暴言に対し、14日、日本共産党取手市議団は、再三にわたる市長の暴言は、単に加増議員に対するものにとどまらず、市民に向けられたものだとして受け取らざるをえない、許しがたいものであり、強く抗議するとともに、発言の真意について文書での回答を求めました。

藤井市長は、当初は発言の一部は認めながら、「人間じゃない、死ね」とはしていない」などと発言を否定していましたが、加増みつ子市議に謝罪、3月23日の市議会全員協議会でも「行き過ぎがあった」と謝罪しました。

## 市民から お手紙が届きました

藤井市長の暴言にはあいた口がふさがりません。きつと痛いところを突かれたからでしょうが、絶対に言うてはいけない言葉です。まして市長ともあるうひとが…。

高橋キクヨさんより  
取手市内在住



日本共産党は、引き続き、“利権・談合政治”をただすために全力をつくします。

## 春 市民と語るつどい



## 日本共産党・議会報告会開催

4月8日、取手市福祉交流センターで日本共産党取手市委員会・市議会議員団主催による「春・市民と語るつどい／議会報告会」を開催、112名が参加しました。

冒頭、高木晶委員長があいさつ、上野南部地区委員長の国政の状況、予想される解散総選挙等について報告のあと、各市議があいさつ。鈴木きよし市議、せきど勇市

議は、新市議になっての感想等をお互に交え、あいさつしました。

議会報告のあと、会場から質問、意見交流。この中で、東日本大震災のがれき処理に関し、広域処理・受け入れに関し、「地元で処理すべき、放射能汚染のがれきは移動すべきではない」などの意見も出されました。また、4月からゴミの分別が細くなった事に対し、

環境センターの焼却炉は新しくなるのになぜ、周知徹底不足、新しいゴミ袋がない、分別が大変”など、市の対応に対する不満の声が出されました。

最後に「消費税増税ストップ、原発再稼働許さない、原発ゼロへ…予想される解散・総選挙で日本共産党の躍進のために、ご支援を」と主催者が閉会のあいさつ。

